

増毛町簡易水道事業経営戦略(R3年度見直し)

団 体 名 : 増毛町

事 業 名 : 簡易水道事業

策 定 日 : 平成 30 年 10 月

計 画 期 間 : 平成 30 年度 ~ 令和 9 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	昭和40年1月1日	計画給水人口	2,220 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適(全部)	現在給水人口	556 人
		有収水量密度	0.3 千m ³ /ha

② 施設

水源	<input checked="" type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input type="checkbox"/> 地下水, <input checked="" type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)			
施設数	浄水場設置数	3	管路延長	16.78 千m
	配水池設置数	4		
施設能力	612 m ³ /日	施設利用率	27.5 %	

③ 料金

料金の体系の概要・考え方	用途別とし、基本料金、超過料金及び量水器使用料(口径別)を賦課している。		
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平成17年4月1日		

(水道料金)

用途	区分	基本料金		超過料金 1m ³ につき
		基本水量	料金	
家事用	1ヶ月	8m ³ まで	2,200円	230円
営業用	"	10m ³ まで	3,000円	280円
団体及び会社用	"	20m ³ まで	4,800円	210円
鮮魚加工用	"	50m ³ まで	12,000円	140円
機械冷却用	"	100m ³ まで	12,000円	130円
製氷用	"	50m ³ まで	12,000円	200円
浴場用	"	100m ³ まで	12,000円	140円
臨時用	"	10m ³ まで	3,000円	300円
船舶用	"	1m ³ まで	300円	300円

(量水器使用料)

口径	料金	
13mm	1ヶ月	400円
20mm	"	470円
25mm	"	490円
30mm	"	610円
40mm	"	700円
50mm	"	2,640円
75mm	"	3,300円

④ 組織

○組織体制	上下水道課長－上水道係長－主任技師 施設担当係長													
○年齢構成等	<table border="1"> <tr><td>20代</td><td>0人</td></tr> <tr><td>30代</td><td>0人</td></tr> <tr><td>40代</td><td>3人</td></tr> <tr><td>50代</td><td>1人</td></tr> <tr><td>60代</td><td>0人</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4人</td></tr> </table>		20代	0人	30代	0人	40代	3人	50代	1人	60代	0人	合計	4人
20代	0人													
30代	0人													
40代	3人													
50代	1人													
60代	0人													
合計	4人													

(2) これまでの主な経営健全化の取組

料金改定により一般会計からの基準外繰入れを行わず、必要最小限の維持管理費により事業運営している。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

別添経営比較分析表参照 (令和元年度)

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

過去の給水人口の推移により将来の給水人口を予測しており、令和9年度の給水人口は412人と予測している。

年 度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
給 水 人 口 (人)	623	596	556	533	511	490	469	449	430	412

(2) 水需要の予測

給水人口予測により用途別給水量を推計し、今後の水需要を予測している。給水人口同様、水需要予測も年々減少している。

年 度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
年間配水量 (千 m^3)	66	65	61	59	57	54	52	50	48	46
年間有収水量 (千 m^3)	49	47	46	45	43	41	39	38	36	35
有 収 率 (%)	74.2	72.3	75.4	76.3	75.4	75.9	75.0	76.0	75.0	76.1

(3) 料金収入の見通し

給水人口予測による用途別給水量を推計した水需要により、今後の水道料金収入を予測している。給水人口減少により、水道料金収入も年々減少している。また、令和5年度に料金改定を行い、収支のバランスを図る。

年 度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
水道料金収入 (千円)	16,323	15,631	13,115	14,098	14,098	14,239	14,239	14,239	14,382	14,382

(4) 施設の見通し

・施設の老朽化度合

既に法定耐用年数(40年)を超えた管路が存在し、今後更に増加していく状況にある。今後、中長期的な更新計画を策定し、更新事業を実施する。

・施設の余剰能力の見通し

配水能力612 m^3 /日に対し、令和2年度実績は、日最大268 m^3 /日、日平均168 m^3 /日となっている。今後は人口減少に伴い配水量も減少し、余剰能力が増加することから、近接の水道事業との統合を検討する。

(5) 組織の見通し

現在、増毛町定員適正化計画により職員数の削減や定員適正化に努めている。また、今後も積極的に事務事業の見直し、民間委託等を検討する。

3. 経営の基本方針

当施設は、計画給水人口2,220人、配水能力は日612 m^3 となっている。

当簡易水道事業経営は、過疎化による人口減少及び住民の節水意識の向上により、今後更に給水収益の減少が見込まれ、厳しい経営状況が予想される。

そのため、事務事業の見直し、徹底した経営の効率化に取り組み、安心で安全な良質の飲料水を安定的に供給することに努める。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	施設等の更新は必要最低限とする。
-----	------------------

・耐用年数を超えた配水管等の更新事業の平準化を図るため、施設等更新計画を策定する。

・量水器交換工事の他は、年間百万円の修繕工事を計上する。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	人口減少等に伴い料金収入が減少することから、料金改定を実施し健全経営に取り組む。
-----	--

・水道料金収入は、給水人口予測による用途別給水量を推計した水需要により予測している。

・企業債、国庫補助等の収入は見込んでいない。

・繰入金は、基準内繰入の他、最低限の基準外繰入を見込んでいる。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

<ul style="list-style-type: none"> ・委託料は、検針及び料金徴収業務、水質検査業務等を委託し、人件費の削減を図る。 ・修繕費は、機器等の定期的な点検補修の実施により、経費の削減を図る。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	必要に応じ検討する。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	上水道浄水場の更新の際に、別荘簡易水道事業との統合を検討する。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	施設・設備の更新時に現状に合わせた規模への合理化を図る。
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	既存の施設・設備の長寿命化に努め、投資の平準化に努める。
広域化	近隣自治体との広域化を検討する。
その他の取組	特にありません。

② 財源について検討状況等

料 金	収支計画により、財源不足が予想される令和5年度に料金改定を実施する。
企 業 債	当面、借入れの予定はありません。
繰 入 金	繰入金は、基準内繰入の外、最低限の基準外繰入を見込んでいる。
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	遊休資産はありません。
その他の取組	特にありません。

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	料金徴収業務及び検針業務については既に民間委託としているが、更なる合理化を検討する。
修 繕 費	突発的な故障等が発生しないように、定期点検により計画的な修繕に努める。
動 力 費	電力自由化により、現在契約している電力会社以外との契約も検討する。
職 員 給 与 費	町長部局同様、人事院勧告を参考に決定している。
その他の取組	特にありません。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	令和3年度に見直しを行い、今後は適宜経営戦略の見直しを行う。
-------------------------	--------------------------------

経営比較分析表（令和元年度決算）

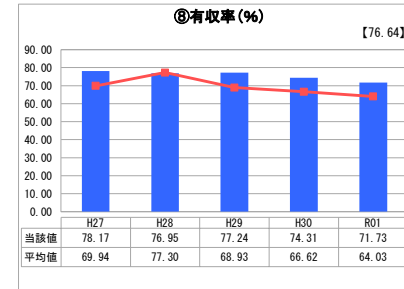
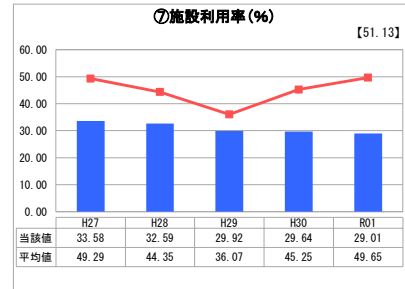
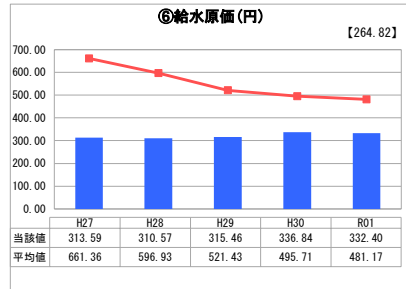
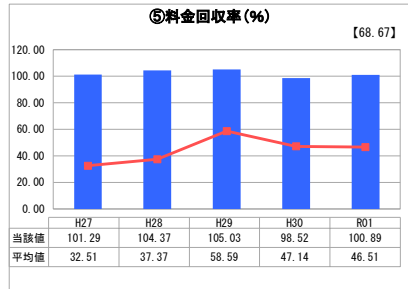
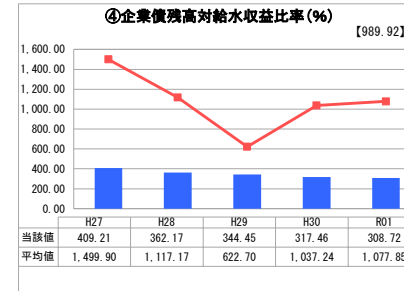
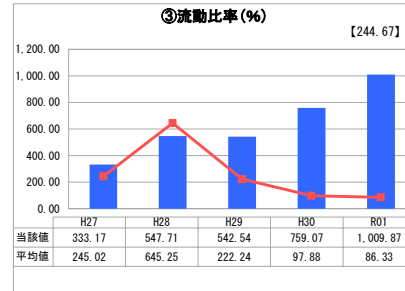
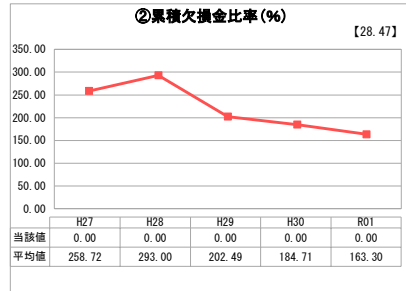
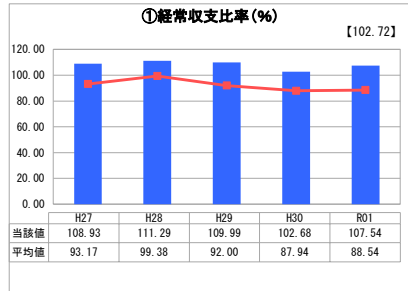
北海道 増毛町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	78.27	14.24	5,360	

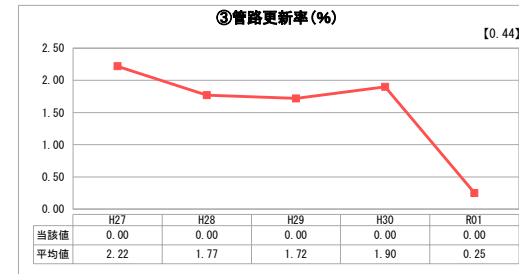
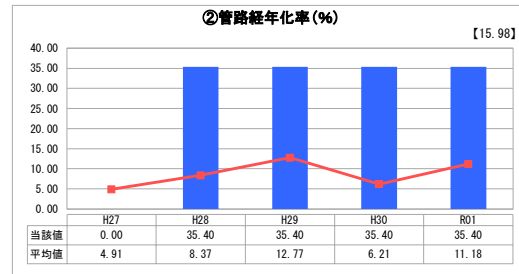
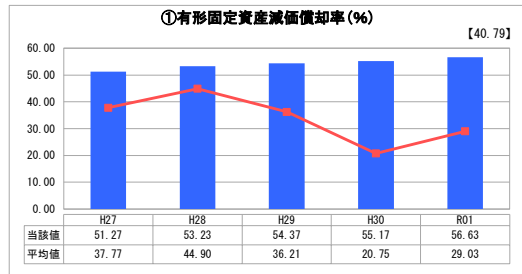
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
4,222	369.71	11.42
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
596	1.53	389.54

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は平成23年度から100%を超え、累積欠損比率は0%である。企業債務高は財政状況の悪化から更新事業を抑制しているため、年々減少している。施設利用率は人口減少による給水量の減少から年々低下している。有収率は管路の老朽化に起因する漏水により、若干の減少傾向にある。当町の簡易水道事業は、3箇所の浄水場を有しているが、地理的条件（遠距離、トンネル）により統合等の経費の効率化が難しい状況である。

2. 老朽化の状況について

財政状況の悪化から更新事業を抑制しているが、法定耐用年数を超えた管路等が増加しており、適切な維持管理を行う必要がある。今後は財政状況等を考慮し、計画的な更新事業を実施する必要がある。

全体総括

現在、経営的には安定しているが、給水人口の減少により今後の経営は非常に厳しい状況となることが予想される。財政状況や人口減少を考慮し、必要最低限の更新事業を実施しながら安定経営に努める必要がある。

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	本年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
区 分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)							
資本的収入	1. 企業債												
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金	5,322	3,428	3,546	1,781	1,817	1,853	1,890	1,928	1,966	2,005	2,045	2,085
	3. 他会計補助金												
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金												
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金												
	9. その他												
	計 (A)	5,322	3,428	3,546	1,781	1,817	1,853	1,890	1,928	1,966	2,005	2,045	2,085
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	5,322	3,428	3,546	1,781	1,817	1,853	1,890	1,928	1,966	2,005	2,045	2,085
資本的支出	1. 建設改良費	95	4,708	6,793	3,837	4,343	2,439	2,227	1,382	1,241	4,163	6,592	2,544
	うち職員給与費												
	2. 企業債償還金	10,644	6,856	7,092	3,563	3,634	3,706	3,780	3,855	3,931	4,009	4,089	4,170
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
	5. その他												
計 (D)	10,739	11,564	13,885	7,400	7,977	6,145	6,007	5,237	5,172	8,172	10,681	6,714	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	5,417	8,136	10,339	5,619	6,160	4,292	4,117	3,309	3,206	6,167	8,636	4,629	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	5,410	7,787	9,836	5,335	5,765	4,070	3,914	3,183	3,093	5,788	8,036	4,397
	2. 利益剰余金処分額												
	3. 繰越工事資金												
	4. その他	7	349	503	284	395	222	203	126	113	379	600	232
計 (F)	5,417	8,136	10,339	5,619	6,160	4,292	4,117	3,309	3,206	6,167	8,636	4,629	
補填財源不足額 (E)-(F)													
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	65,767	58,911	51,819	48,256	44,622	40,916	37,136	33,281	29,350	25,341	21,252	17,082	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	本年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
区 分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)							
収益的収支分		854	724	606	925	1,079	2,635	3,398	3,361	3,322	3,283	3,243	3,203
	うち基準内繰入金	854	724	606	925	1,079	435	398	361	322	283	243	203
	うち基準外繰入金						2,200	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
資本的収支分		5,322	3,428	3,546	1,781	1,817	1,853	1,890	1,928	1,966	2,005	2,045	2,085
	うち基準内繰入金	5,322	3,428	3,546	1,781	1,817	1,853	1,890	1,928	1,966	2,005	2,045	2,085
	うち基準外繰入金												
合 計	6,176	4,152	4,152	2,706	2,896	4,488	5,288	5,289	5,288	5,288	5,288	5,288	